



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千葉銀行
コード番号 8331 URL <http://www.chibabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐久間 英利

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 米本 努

TEL 043-245-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月21日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	114,947	2.1	44,869	3.0	34,966	31.3
26年3月期中間期	112,483	1.5	43,535	18.5	26,614	20.8

(注) 包括利益 27年3月期中間期 51,400百万円 (36.6%) 26年3月期中間期 37,620百万円 (89.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	41.43	41.39
26年3月期中間期	30.94	30.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	12,169,098	790,701	6.4
26年3月期	12,023,627	766,187	6.3

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 790,336百万円 26年3月期 757,749百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	1.0	54,000	16.2	64.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	875,521,087 株	26年3月期	875,521,087 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	42,691,750 株	26年3月期	29,448,938 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	843,915,179 株	26年3月期中間期	860,007,489 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	101,768	1.2	40,114	0.1	26,819	5.8
26年3月期中間期	100,539	1.6	40,057	19.1	25,348	22.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	31.78
26年3月期中間期	29.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	12,100,095	743,295	6.1
26年3月期	11,954,152	719,632	6.0

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 742,930百万円 26年3月期 719,258百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,500	0.1	44,000	1.8	52.48

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この第2四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
2. 業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 企業結合等関係	10
(6) 重要な後発事象	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

(別冊) 平成26年度 中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、持分法による投資利益などその他経常収益の増加を主因に、前年同期比 24 億 63 百万円増加し 1,149 億 47 百万円となりました。経常費用は、貸出金償却などその他経常費用の増加を主因に、前年同期比 11 億 28 百万円増加し 700 億 77 百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比 13 億 34 百万円増加し 448 億 69 百万円となりました。

中間純利益は、子会社株式の取得に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことなどにより、前年同期比 83 億 52 百万円増加し 349 億 66 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりました結果、中間期末残高は前年度末比 445 億円増加し 10 兆 1,564 億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、中間期末残高は前年度末比 1,901 億円増加し 8 兆 2,518 億円となりました。また、有価証券の中間期末残高は、前年度末比 380 億円増加し 2 兆 2,182 億円となりました。

これらの結果、総資産の中間期末残高は、前年度末比 1,454 億円増加し 12 兆 1,690 億円となりました。

(3) 業績予想に関する説明

平成 26 年 5 月 9 日に公表いたしました平成 27 年 3 月期の業績予想について、次のとおり修正しております。

(単位：億円)

	連結業績予想			個別業績予想		
	前回公表 業績予想	今回公表 業績予想	増減	前回公表 業績予想	今回公表 業績予想	増減
経常利益	760	790	30	680	705	25
当期純利益	540	540	—	440	440	—

(修正の理由)

当中間期の実績を踏まえ、有価証券関係損益が前回業績予想を上回る見込みとなったことなどから、業績予想の修正を行っております。

※なお、上記の業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因（国内外の経済、金利・株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとと

もに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が4,762百万円減少、退職給付に係る負債が1,679百万円増加し、利益剰余金が4,161百万円減少しております。なお、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	749,388	688,413
コールローン及び買入手形	399,772	392,586
買現先勘定	34,995	24,995
債券貸借取引支払保証金	2,043	2,068
買入金銭債権	24,453	22,956
特定取引資産	275,939	273,811
金銭の信託	43,794	44,077
有価証券	2,180,202	2,218,279
貸出金	8,061,697	8,251,879
外国為替	6,248	13,654
その他資産	87,594	90,555
有形固定資産	102,786	102,840
無形固定資産	10,987	11,377
退職給付に係る資産	5,218	729
繰延税金資産	6,779	6,837
支払承諾見返	81,866	71,225
貸倒引当金	△50,142	△47,192
資産の部合計	12,023,627	12,169,098
負債の部		
預金	10,111,879	10,156,442
譲渡性預金	383,960	436,910
コールマネー及び売渡手形	103,949	69,680
債券貸借取引受入担保金	83,248	106,976
特定取引負債	24,074	23,042
借入金	291,989	302,714
外国為替	930	479
社債	10,000	40,000
その他負債	128,806	125,784
退職給付に係る負債	18,324	19,807
役員退職慰労引当金	217	157
睡眠預金払戻損失引当金	2,035	1,717
ポイント引当金	412	457
特別法上の引当金	22	27
繰延税金負債	2,565	9,816
再評価に係る繰延税金負債	13,157	13,157
支払承諾	81,866	71,225
負債の部合計	11,257,439	11,378,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
利益剰余金	437,645	463,355
自己株式	△17,581	△27,495
株主資本合計	687,267	703,063
その他有価証券評価差額金	59,757	76,408
繰延ヘッジ損益	23	△16
土地再評価差額金	9,834	9,834
退職給付に係る調整累計額	866	1,046
その他の包括利益累計額合計	70,482	87,273
新株予約権	374	364
少数株主持分	8,064	-
純資産の部合計	766,187	790,701
負債及び純資産の部合計	12,023,627	12,169,098

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	112,483	114,947
資金運用収益	69,728	68,671
(うち貸出金利息)	58,395	56,089
(うち有価証券利息配当金)	10,568	11,493
信託報酬	0	0
役務取引等収益	23,338	23,552
特定取引収益	1,307	2,005
その他業務収益	3,331	2,454
その他経常収益	14,777	18,261
経常費用	68,948	70,077
資金調達費用	5,377	5,527
(うち預金利息)	2,405	2,322
役務取引等費用	8,019	8,227
その他業務費用	1,329	187
営業経費	44,282	44,978
その他経常費用	9,940	11,156
経常利益	43,535	44,869
特別利益	0	5,128
固定資産処分益	0	0
負ののれん発生益	-	5,127
特別損失	492	230
固定資産処分損	492	230
税金等調整前中間純利益	43,042	49,767
法人税、住民税及び事業税	14,791	14,064
法人税等調整額	1,170	735
法人税等合計	15,962	14,800
少数株主損益調整前中間純利益	27,079	34,966
少数株主利益	465	-
中間純利益	26,614	34,966

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	27,079	34,966
その他の包括利益	10,540	16,434
その他有価証券評価差額金	9,274	16,283
繰延ヘッジ損益	1,251	△39
退職給付に係る調整額	-	180
持分法適用会社に対する持分相当額	14	9
中間包括利益	37,620	51,400
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	37,066	51,400
少数株主に係る中間包括利益	553	-

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	401,813	△7,581	661,435
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,589		△5,589
中間純利益			26,614		26,614
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分			△6	63	57
土地再評価差額金の取崩			134		134
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	21,152	31	21,184
当中間期末残高	145,069	122,134	422,966	△7,549	682,620

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	51,396	△1,167	9,983	60,212	277	7,317	729,243
当中間期変動額							
剰余金の配当							△5,589
中間純利益							26,614
自己株式の取得							△32
自己株式の処分							57
土地再評価差額金の取崩							134
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,200	1,251	△134	10,317	17	246	10,581
当中間期変動額合計	9,200	1,251	△134	10,317	17	246	31,766
当中間期末残高	60,596	84	9,848	70,529	295	7,564	761,009

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	437,645	△17,581	687,267
会計方針の変更による累積的影響額			△4,161		△4,161
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,069	122,134	433,483	△17,581	683,106
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,076		△5,076
中間純利益			34,966		34,966
自己株式の取得				△10,025	△10,025
自己株式の処分			△18	111	92
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	29,871	△9,914	19,957
当中間期末残高	145,069	122,134	463,355	△27,495	703,063

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59,757	23	9,834	866	70,482	374	8,064	766,187
会計方針の変更による累積的影響額								△4,161
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,757	23	9,834	866	70,482	374	8,064	762,026
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,076
中間純利益								34,966
自己株式の取得								△10,025
自己株式の処分								92
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	16,650	△39	—	180	16,791	△9	△8,064	8,717
当中間期変動額合計	16,650	△39	—	180	16,791	△9	△8,064	28,674
当中間期末残高	76,408	△16	9,834	1,046	87,273	364	—	790,701

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 企業結合等関係

当行及びちばぎん保証株式会社他3社は、平成26年4月1日付で、連結子会社及び持分法適用の非連結子会社の株式を少数株主より取得しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ・ちばぎん保証株式会社(住宅ローン等に係る信用保証業務)
- ・ちばぎんジェーシービーカード株式会社(クレジットカード業務、信用保証業務)
- ・ちばぎんディーシーカード株式会社(クレジットカード業務、信用保証業務)
- ・ちばぎんリース株式会社(リース業務)
- ・ちばぎんコンピューターサービス株式会社(ソフトウェア開発業務、計算受託業務)
- ・ちばぎんキャピタル株式会社(株式公開等コンサルティング業務)
- ・ちばぎんアセットマネジメント株式会社(投資助言業務)
- ・株式会社ちばぎん総合研究所(情報・調査業務、コンサルティング業務)

(2) 企業結合日 平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式 少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

多様化、高度化していくお客さまのニーズに対応していくため、既存の概念にとらわれな
い柔軟なグループ一体経営を迅速かつ効果的に実践することを目的としております。本取引
により当行が直接及び間接に保有する結合当事企業の議決権比率は各社とも100%になりま
す。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企
業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平
成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理
しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	3,755百万円
取得原価		3,755百万円

(2) 発生した負ののれん発生益等の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益等の金額

負ののれん発生益	5,127百万円
持分法による投資利益	1,876百万円

② 発生原因 結合当事企業にかかる当行持分額と取得原価との差額による。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	748,133	685,178
コールローン	399,772	392,586
買現先勘定	34,995	24,995
債券貸借取引支払保証金	2,043	2,068
買入金銭債権	14,346	13,656
特定取引資産	273,668	272,223
金銭の信託	38,594	38,777
有価証券	2,178,930	2,214,823
貸出金	8,083,049	8,275,299
外国為替	6,248	13,654
その他資産	36,631	40,854
その他の資産	36,631	40,854
有形固定資産	97,580	97,656
無形固定資産	10,831	11,226
前払年金費用	4,908	64
支払承諾見返	63,772	53,962
貸倒引当金	△39,354	△36,933
資産の部合計	11,954,152	12,100,095
負債の部		
預金	10,121,889	10,166,057
譲渡性預金	419,360	473,010
コールマネー	103,949	69,680
債券貸借取引受入担保金	83,248	106,976
特定取引負債	24,074	23,042
借入金	290,790	301,806
外国為替	930	479
社債	10,000	40,000
その他負債	82,103	79,216
未払法人税等	12,388	11,634
資産除去債務	222	221
その他の負債	69,492	67,360
退職給付引当金	18,778	20,168
睡眠預金払戻損失引当金	2,035	1,717
ポイント引当金	158	194
繰延税金負債	271	7,329
再評価に係る繰延税金負債	13,157	13,157
支払承諾	63,772	53,962
負債の部合計	11,234,519	11,356,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
資本準備金	122,134	122,134
利益剰余金	404,144	421,707
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	353,214	370,777
固定資産圧縮積立金	33	33
別途積立金	305,971	335,971
繰越利益剰余金	47,209	34,772
自己株式	△17,581	△27,495
株主資本合計	653,766	661,415
その他有価証券評価差額金	55,633	71,697
繰延ヘッジ損益	23	△16
土地再評価差額金	9,834	9,834
評価・換算差額等合計	65,491	81,515
新株予約権	374	364
純資産の部合計	719,632	743,295
負債及び純資産の部合計	11,954,152	12,100,095

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	100,539	101,768
資金運用収益	70,273	70,255
(うち貸出金利息)	58,197	55,934
(うち有価証券利息配当金)	11,395	13,325
信託報酬	0	0
役務取引等収益	18,092	18,780
特定取引収益	687	1,315
その他業務収益	3,333	2,435
その他経常収益	8,153	8,981
経常費用	60,482	61,653
資金調達費用	5,375	5,520
(うち預金利息)	2,406	2,322
役務取引等費用	9,109	9,372
その他業務費用	1,329	187
営業経費	41,592	42,209
その他経常費用	3,075	4,363
経常利益	40,057	40,114
特別利益	0	0
特別損失	487	229
税引前中間純利益	39,569	39,886
法人税、住民税及び事業税	13,051	12,263
法人税等調整額	1,169	803
法人税等合計	14,221	13,066
中間純利益	25,348	26,819

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	145,069	122,134	—	122,134	50,930	320,614	371,544	△7,581	631,166	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△5,589	△5,589		△5,589	
中間純利益						25,348	25,348		25,348	
自己株式の取得								△32	△32	
自己株式の処分						△6	△6	63	57	
土地再評価差額金の 取崩						134	134		134	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	19,886	19,886	31	19,918	
当中間期末残高	145,069	122,134	—	122,134	50,930	340,501	391,431	△7,549	651,084	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	48,629	△1,167	9,983	57,445	277	688,889
当中間期変動額						
剰余金の配当						△5,589
中間純利益						25,348
自己株式の取得						△32
自己株式の処分						57
土地再評価差額金の 取崩						134
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）	8,369	1,251	△134	9,486	17	9,504
当中間期変動額合計	8,369	1,251	△134	9,486	17	29,422
当中間期末残高	56,999	84	9,848	66,932	295	718,312

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	145,069	122,134	—	122,134	50,930	353,214	404,144	△17,581	653,766	
会計方針の変更による 累積的影響額						△4,161	△4,161		△4,161	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	145,069	122,134	—	122,134	50,930	349,052	399,982	△17,581	649,605	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△5,076	△5,076		△5,076	
中間純利益						26,819	26,819		26,819	
自己株式の取得								△10,025	△10,025	
自己株式の処分						△18	△18	111	92	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	21,724	21,724	△9,914	11,810	
当中間期末残高	145,069	122,134	—	122,134	50,930	370,777	421,707	△27,495	661,415	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	55,633	23	9,834	65,491	374	719,632
会計方針の変更による 累積的影響額						△4,161
会計方針の変更を反映 した当期首残高	55,633	23	9,834	65,491	374	715,471
当中間期変動額						
剰余金の配当						△5,076
中間純利益						26,819
自己株式の取得						△10,025
自己株式の処分						92
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	16,063	△39	—	16,023	△9	16,013
当中間期変動額合計	16,063	△39	—	16,023	△9	27,824
当中間期末残高	71,697	△16	9,834	81,515	364	743,295

別冊

平成26年度
中間決算説明資料

株式会社 千葉銀行

【 目 次 】

I. 平成 26 年度中間決算の概要	—	
1. 総括	—	1
(1) 損益の概要	連・単	
(2) 貸出金・預金(末残)	単	
(3) 自己資本比率(バーゼルⅢ)	連・単	
2. 損益	—	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・中間純利益	単	3
3. 経営指標	単	
4. 運用・調達	—	4
(1) 貸出金・預金(末残)	単	
(2) 有価証券(末残)	単	5
5. 資産の状況	単	
6. 平成 27 年 3 月期収益見込み等	連・単	6
II. 平成 26 年度中間決算資料	—	
1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘(国内業務部門)	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	10
6. ROE	単・連	
7. 預金、貸出金の残高	—	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳(末残)及び 中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	12
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	13
10. 金融再生法開示債権	単	14
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
12. 貸倒引当金等の状況	—	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	—	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
14. 国別貸出状況等	—	17
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	—	18
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	
16. 収益見込み	単・連	19
(ご参考) 地域密着型金融の推進に関する取組み状況について		20

I. 平成26年度中間決算の概要

1. 総括

(1) 損益の概要

- 【連結】負ののれん発生益等の計上などにより、経常利益は前年同期比13億円増加の448億円、中間純利益は前年同期比83億円増加の349億円となりました。
 (中間期としては、経常利益・中間純利益ともに過去最高益)
- 【単体】経常利益は前年同期水準(前年同期比57百万円増加)の401億円、中間純利益は前年同期比14億円増加の268億円となりました。
 (中間期としては、経常利益は過去最高益・中間純利益は過去2番目)
- 26年度の業績予想に対する進捗率(当期純利益ベース)は、連結で64.7%、単体で60.9%と順調に推移しております。

①連結損益の概要

(単位:億円、%)

	26年中間期			25年中間期	26年度 (予想)
		25年中間期比	(増減率)		
経常利益	448	13	(3.0)	435	790
中間(当期)純利益	349	83	(31.3)	266	540

注. グループ会社の100%子会社化により生じる負ののれん発生益等(経常利益18億円、中間(当期)純利益70億円)を含んでおります。

②単体損益の概要

(単位:億円、%)

	26年中間期			25年中間期	26年度 (予想)
		25年中間期比	(増減率)		
経常利益	401	0	(0.1)	400	705
中間(当期)純利益	268	14	(5.8)	253	440

(2)貸出金・預金(末残)【単体】

- 貸出金の中間期末残高は、前期末比1,922億円増加し8兆2,752億円、預金の中間期末残高は、前期末比441億円増加し10兆1,660億円となりました。

(単位:億円)

	26年9月末	26年3月末比		25年9月末比	26年3月末	25年9月末
貸出金	82,752	1,922	2,359		80,830	80,393
預金	101,660	441	3,738		101,218	97,922

(3)自己資本比率(バーゼルⅢ)

- 総自己資本比率は、連結では13.92%、単体では13.41%となりました。

(単位:%)

	26年9月末	26年3月末比		25年9月末比	26年3月末	25年9月末
連 総自己資本比率	13.92	0.23	△0.34		13.69	14.27
結 Tier1比率	12.51	△0.34	△0.51		12.85	13.03
普通株式等 Tier1比率	12.51	△0.34	△0.51		12.85	13.03
単 総自己資本比率	13.41	0.36	△0.30		13.04	13.72
体 Tier1比率	12.10	△0.25	△0.54		12.35	12.64
普通株式等 Tier1比率	12.10	△0.25	△0.54		12.35	12.64

2. 損 益【単体】

(1) 業務純益

- 業務粗利益は、前年同期比 11 億円増加の 777 億円となりました。資金利益は前年同期程度を確保し、役務取引等利益などは前年同期比増加しました。
- 経費は、消費税率引き上げの影響などにより、前年同期比 6 億円増加の 418 億円となりました。
- 債券関係損益を除くコア業務純益は、前年同期比 4 億円増加の 345 億円となりました。

(単位：億円、%)

	26 年中間期		25 年中間期比 (増減率)	25 年中間期
	777	11		
業 務 粗 利 益	777	11	(1.4)	765
資 金 利 益	647	△1		649
役 務 取 引 等 利 益	94	4		89
うち 投 信 取 扱 手 数 料	36	0		35
うち 保 険 取 扱 手 数 料	31	7		24
特 定 取 引 利 益	13	6		6
そ の 他 業 務 利 益	22	2		20
うち 債 券 関 係 損 益	13	1		12
経 費 (△)	418	6	(1.4)	412
人 件 費 (△)	209	2		206
物 件 費 (△)	186	△0		186
税 金 (△)	23	3		19
コ ア 業 務 純 益	345	4	(1.2)	341
業務純益(一般貸引繰入前)	358	5	(1.4)	353
一般貸倒引当金純繰入額 (△)	—	—		—
業 務 純 益	358	5	(1.4)	353

注. コア業務純益＝業務純益（一般貸引繰入前）－債券関係損益

(参 考)

	26 年 9 月 末		26 年 3 月 末 比	26 年 3 月 末
	182 か店	2 か店		
店 舗 数	182 か店	2 か店		180 か店
本 支 店	162 か店	1 か店		161 か店
出 張 所	20 か店	1 か店		19 か店
両替出張所・海外駐在員事務所	6 か所	1 か所		5 か所
従 業 員 数	4,344 人	97 人		4,247 人

注. 従業員数には、出向者を含み、臨時従業員及び嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・中間純利益

- 経常利益は、前年同期水準（前年同期比 57 百万円増加）の 401 億円、中間純利益は、前年同期比 14 億円増加の 268 億円となりました。
- お客さまの経営課題に応じた様々なサポートの充実に努めるなか、与信関係費用の発生は限られたものとなっております。

(単位：億円、%)

	26 年中間期		(増減率)	25 年中間期
		25 年中間期比		
業務純益（一般貸引繰入前）	358	5	(1.4)	353
一般貸倒引当金繰入額①（△）	—	—		—
業務純益	358	5	(1.4)	353
不良債権処理額②（△）	2	7		△4
うち貸出金償却（△）	36	11		25
うち貸倒引当金戻入益	14	△7		22
うち償却債権取立益	23	12		10
株式等関係損益	11	5		5
経常利益	401	0	(0.1)	400
特別損益	△2	2		△4
中間純利益	268	14	(5.8)	253
有価証券関係損益	24	6		17
与信関係費用（①+②）（△）	2	7		△4

3. 経営指標【単体】

(単位：%)

	26 年中間期			26 年 3 月期	25 年中間期
		26 年 3 月期比	25 年中間期比		
O H R ※ 1	54.98	△0.95	0.10	55.93	54.88
R O A ※ 2	0.44	0.07	0.00	0.37	0.44
R O E ※ 3	7.33	1.19	0.14	6.13	7.18

- ※1 O H R = $\frac{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金繰入額} + \text{経費}}{\text{当期(中間)純利益}}$ (低いほど効率性が高い)
- ※2 R O A = $\frac{\text{経費}}{\text{総資産平残}}$
- ※3 R O E = $\frac{\text{当期(中間)純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$

4. 運用・調達【単体】

- 貸出金は、お客さまのニーズに積極的にお応えすることにより、前期末比 1,922 億円増加の 8 兆 2,752 億円となりました。事業者向け貸出が前期末比 1,353 億円増加、住宅ローンが前期末比 505 億円増加しました。
- 預金は、個人預金の増加などにより、前期末比 441 億円増加の 10 兆 1,660 億円となりました。
- 預かり資産は、投資信託の残高が前期末比 105 億円増加の 3,655 億円となりました。また、個人年金保険等の取扱保険料は前年同期比 44 億円増加の 647 億円となりました。

(1) 貸出金・預金（末残）

(単位：億円)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
貸 出 金	82,752	1,922	2,359	80,830	80,393
国内向け貸出	81,462	1,783	2,146	79,678	79,315
事業者向け貸出	48,410	1,353	1,485	47,056	46,925
うち中小企業向け貸出①	34,657	818	1,379	33,838	33,277
消費者ローン②	30,334	548	1,281	29,786	29,052
うち住宅ローン	29,323	505	1,199	28,817	28,123
公共向け貸出	2,717	△118	△620	2,835	3,337
うち中小企業等貸出(①+②)	64,991	1,367	2,661	63,624	62,330
(中小企業等貸出比率)	(79.78%)	(△0.07%)	(1.19%)	(79.85%)	(78.58%)
海外向け貸出	1,290	138	212	1,151	1,077
預 金	101,660	441	3,738	101,218	97,922
国内	99,277	△252	3,001	99,529	96,275
うち個人	77,775	1,265	2,409	76,509	75,365
うち公共	3,698	△1,952	△195	5,650	3,893
海外店等	2,383	693	736	1,689	1,646

(参 考)

・住宅ローン実行額

(単位：億円)

	26年上期	25年下期比	25年上期比	25年下期	25年上期
住宅ローン実行額	1,604	△179	106	1,783	1,497

・投資信託等

(単位：億円)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
投資信託残高	3,655	105	172	3,550	3,483
うち個人	3,586	108	177	3,477	3,409

(単位：億円)

	26年上期	25年下期比	25年上期比	25年下期	25年上期
個人年金保険等(取扱保険料)	647	130	44	516	602

(2) 有価証券(末残)

(単位:億円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
有価証券	21,039	112	501	20,927	20,538
国債	9,065	△664	△1,305	9,729	10,370
株式	1,227	△12	△22	1,240	1,250
社債他	6,824	309	831	6,515	5,992
外貨建 有価証券	3,922	481	998	3,441	2,924
円貨債券の平均残存期間	3.4年	0.2年	0.3年	3.1年	3.0年

注1. 評価損益を除いた取得原価で表示しております。

注2. 平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。

5. 資産の状況【単体】

- 金融再生法開示債権は、前期末比 58 億円減少の 1,636 億円となりました。また、不良債権比率は、前期末比 0.11% 低下の 1.95% となりました。
- なお、引当金を含む保全率は、全体で 74.5%、危険債権で 77.3%、要管理債権で 60.1% と十分な保全を図っております。

<金融再生法開示債権>

(単位:百万円、%)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,883	△799	△460	20,683	20,344
危険債権	90,852	△3,625	△3,950	94,478	94,802
要管理債権	52,880	△1,412	△6,412	54,293	59,293
合計	163,616	△5,837	△10,823	169,454	174,440

正常債権	8,200,118	187,015	239,736	8,013,102	7,960,381
総与信残高	8,363,734	181,177	228,913	8,182,556	8,134,821
不良債権比率	1.95	△0.11	△0.18	2.07	2.14
保全率	74.5	0.2	0.7	74.2	73.7

注. 総与信残高: 貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

(参考) 保全内訳

(単位:百万円、%)

	債権額 A	担保・保証等 B	貸倒引当金 C	引当率※2 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,883	18,792	1,090	100.0	100.0
危険債権	90,852	52,895	17,334	45.6	77.3
要管理債権	52,880	※1 22,573	9,242	30.4	60.1
合計	163,616	94,261	27,668	39.8	74.5

※1. 概算数値。

※2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

6. 平成27年3月期収益見込み等

<連結>

(単位：億円)

	27年3月期(通期)
経常利益	790
当期純利益	540

注. グループ会社の100%子会社化により生じる負ののれん発生益等(経常利益18億円、当期純利益70億円)を含んでおります。

<単体>

(単位：億円)

	27年3月期(通期)
経常利益	705
当期純利益	440

<配当>

	27年3月期(通期)	
	26年9月中間期	
1株当たり配当金	6円00銭	12円00銭

Ⅱ. 平成26年度中間決算資料

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
業 務 粗 利 益	77,716	1,133	76,582
国内業務粗利益	74,024	△238	74,262
資 金 利 益	61,961	△874	62,836
役 務 取 引 等 利 益	9,222	382	8,840
特 定 取 引 利 益	1,301	639	661
そ の 他 業 務 利 益	1,539	△385	1,924
うち債券関係損益	1,243	△438	1,682
国際業務粗利益	3,692	1,372	2,320
資 金 利 益	2,783	711	2,072
役 務 取 引 等 利 益	185	42	143
特 定 取 引 利 益	13	△11	25
そ の 他 業 務 利 益	708	629	78
うち債券関係損益	67	549	△481
経 費 (除く臨時処理分) (△)	41,844	605	41,238
人 件 費 (△)	20,915	291	20,624
物 件 費 (△)	18,606	△10	18,616
税 金 (△)	2,321	324	1,996
業務純益 (一般貸引繰入前)	35,872	528	35,344
一般貸倒引当金純繰入額① (△)	(△2,303)	(142)	(△2,446)
コ ア 業 務 純 益	34,560	416	34,143
業 務 純 益	35,872	528	35,344
臨 時 損 益	4,242	△470	4,712
不良債権処理額② (△)	282	706	△424
貸 出 金 償 却 (△)	3,689	1,170	2,518
個別貸倒引当金純繰入額 (△)	(810)	(591)	(219)
延滞債権売却損 (△)	△16	△7	△9
特定海外債権引当勘定繰入額 (△)	(-)	(-)	(-)
信用保証協会責任共有制度負担金 (△)	442	53	389
貸倒引当金戻入益	1,492	△734	2,226
償却債権取立益	2,340	1,243	1,096
株式等関係損益	1,100	527	572
そ の 他 臨 時 損 益	3,424	△291	3,716
経 常 利 益	40,114	57	40,057
特 別 損 益	△228	259	△487
税 引 前 中 間 純 利 益	39,886	316	39,569
法人税、住民税及び事業税 (△)	12,263	△788	13,051
法 人 税 等 調 整 額 (△)	803	△365	1,169
法 人 税 等 合 計 (△)	13,066	△1,154	14,221
中 間 純 利 益	26,819	1,471	25,348
与 信 関 係 費 用 (①+②) (△)	282	706	△424

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	26年中間期	25年中間期比	
		25年中間期比	25年中間期
連結粗利益	82,743	△237	82,980
資金利益	63,143	△1,207	64,351
役員取引等利益	15,326	6	15,320
特定取引利益	2,005	698	1,307
その他業務利益	2,267	265	2,001
営業経費(△)	44,978	696	44,282
貸倒償却引当費用①(△)	626	△221	847
貸出金償却(△)	3,808	1,094	2,714
個別貸倒引当金純繰入額(△)	(1,152)	(17)	(1,134)
一般貸倒引当金純繰入額(△)	(△2,404)	(△131)	(△2,272)
延滞債権等売却損(△)	△16	△8	△8
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	(-)	(-)	(-)
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	442	53	389
貸倒引当金戻入益	1,251	113	1,137
償却債権取立益	2,355	1,246	1,109
株式等関係損益	1,100	526	573
持分法による投資損益	1,888	1,753	135
その他	4,743	△231	4,975
経常利益	44,869	1,334	43,535
特別損益	4,897	5,389	△492
税金等調整前中間純利益	49,767	6,724	43,042
法人税、住民税及び事業税(△)	14,064	△726	14,791
法人税等調整額(△)	735	△435	1,170
法人税等合計(△)	14,800	△1,161	15,962
少数株主損益調整前中間純利益	34,966	7,886	27,079
少数株主利益(△)	-	△465	465
中間純利益	34,966	8,352	26,614

与信関係費用(①)(△)	626	△221	847
--------------	-----	------	-----

連結業務純益(一般貸引繰入前)	39,677	△1,036	40,714
連結業務純益	39,677	△1,036	40,714

注1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社粗利益 - 子会社営業経費 - 一般貸倒引当金純繰入額 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	-	9
持分法適用会社数	4	-	4

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	25年中間期
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	35,872	528	35,344
職員一人当たり(千円)	8,700	173	8,527
(2) 業務純益	35,872	528	35,344
職員一人当たり(千円)	8,700	173	8,527

注. 職員数は、実働人員(出向人員、臨時雇員及び嘱託を除く)の平残。

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位：%)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	25年中間期
(1) 資金運用利回(A)	1.21	△0.07	1.28
(イ) 貸出金利回(B)	1.37	△0.08	1.45
(ロ) 有価証券利回	1.06	0.14	0.92
(2) 資金調達原価(C)	0.81	△0.02	0.83
(イ) 預金等利回(D)	0.04	△0.00	0.04
(ロ) 経費率	0.77	△0.02	0.79
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.40	△0.05	0.45
預貸金利差(B)-(D)	1.33	△0.08	1.41

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	25年中間期
国債等債券損益	1,311	111	1,200
売却益	1,473	△1,045	2,518
償還益	25	14	11
売却損(△)	179	△1,088	1,267
償還損(△)	—	—	—
償却(△)	8	△53	61

株式等関係損益	1,100	527	572
売却益	1,104	526	577
売却損(△)	4	4	0
償却(△)	—	△4	4

5. 自己資本比率 (国際統一基準)

○当行は、国際統一基準を適用しており、バーゼルⅢ基準で自己資本比率を算出しております。なお、自己資本の構成について、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.chibabank.co.jp/company/>) にて開示しております。

【連結】

(単位：億円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
	[速報値]	26年3月末比	25年9月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	13.92%	0.23%	△0.34%	13.69%	14.27%
(2) Tier1 比率 (5)/(7)	12.51%	△0.34%	△0.51%	12.85%	13.03%
(3) 普通株式等 Tier1 比率 (6)/(7)	12.51%	△0.34%	△0.51%	12.85%	13.03%
(4) 総自己資本の額	7,755	507	417	7,248	7,337
(5) Tier1 資本の額	6,968	164	268	6,804	6,700
(6) 普通株式等 Tier1 資本の額	6,968	164	268	6,804	6,700
(7) リスク・アセットの額	55,679	2,756	4,258	52,923	51,421
(8) 総所要自己資本額	4,454	220	340	4,233	4,113

【単体】

(単位：億円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
	[速報値]	26年3月末比	25年9月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	13.41%	0.36%	△0.30%	13.04%	13.72%
(2) Tier1 比率 (5)/(7)	12.10%	△0.25%	△0.54%	12.35%	12.64%
(3) 普通株式等 Tier1 比率 (6)/(7)	12.10%	△0.25%	△0.54%	12.35%	12.64%
(4) 総自己資本の額	7,153	469	383	6,684	6,769
(5) Tier1 資本の額	6,453	122	214	6,330	6,238
(6) 普通株式等 Tier1 資本の額	6,453	122	214	6,330	6,238
(7) リスク・アセットの額	53,326	2,096	3,998	51,230	49,327
(8) 総所要自己資本額	4,266	167	319	4,098	3,946

注. 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法（行内格付を利用してリスクを計測する手法）
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法（業務区分毎の粗利益に一定割合を乗じる手法）

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	26年中間期			26年3月期	25年中間期
	(年率)	26年3月期比	25年中間期比		
業務純益ベース	9.80	0.35	△0.20	9.45	10.01
当期純利益ベース	7.33	1.19	0.14	6.13	7.18

【連結】

(単位：%)

	26年中間期			26年3月期	25年中間期
	(年率)	26年3月期比	25年中間期比		
当期純利益ベース	9.03	2.75	1.83	6.27	7.19

注. ROEとは、株主資本の収益性を示す指標。

7. 預金、貸出金の残高

(1) 残高【単体】

(単位：億円)

	26年9月 中間期	26年3月期比		26年3月期	25年9月 中間期
		26年3月期比	25年9月 中間期比		
預 金 (末 残)	101,660	441	3,738	101,218	97,922
うち 国 内	99,277	△252	3,001	99,529	96,275
うち 県 内	95,819	△338	2,899	96,157	92,920
うち 個 人	77,775	1,265	2,409	76,509	75,365
うち 公 共	3,698	△1,952	△195	5,650	3,893
預 金 (平 残)	101,510	3,634	4,085	97,876	97,425
うち 国 内	99,266	2,987	3,252	96,279	96,014
うち 県 内	95,902	2,849	3,064	93,053	92,838
貸 出 金 (末 残)	82,752	1,922	2,359	80,830	80,393
うち 国 内	81,462	1,783	2,146	79,678	79,315
うち 県 内	59,713	942	1,236	58,770	58,476
貸 出 金 (平 残)	82,339	1,755	2,074	80,583	80,264
うち 国 内	81,026	1,570	1,808	79,456	79,218
うち 県 内	59,152	788	826	58,363	58,325

(2) 国内貸出金内訳(末残)及び中小企業等貸出比率【単体】

(単位：億円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国 内 貸 出 金 (A)	81,462	1,783	2,146	79,678	79,315
(除公共向け貸出)	(78,745)	(1,902)	(2,767)	(76,842)	(75,977)
大 企 業	12,177	491	△23	11,685	12,200
中 堅 企 業	1,576	43	129	1,532	1,446
中 小 企 業 等 (B)	64,991	1,367	2,661	63,624	62,330
うち 中 小 企 業	34,657	818	1,379	33,838	33,277
うち 消 費 者 ロ ー ン	30,334	548	1,281	29,786	29,052
公 共	2,717	△118	△620	2,835	3,337
中小企業等貸出比率(B/A)	79.78%	△0.07%	1.19%	79.85%	78.58%

注. 中小企業には個人事業主を含んでおります。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	30,334	548	1,281	29,786	29,052
住 宅 ロ ー ン 残 高	29,323	505	1,199	28,817	28,123
そ の 他 の ロ ー ン 残 高	1,011	42	82	968	928

8. リスク管理債権の状況 ー 自己査定基準 部分直接償却実施 (前・後) ー

【単体】

(単位：百万円)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,528	△8	265	2,536	2,262
	延滞債権額	107,826	△4,392	△4,833	112,218	112,659
	3ヵ月以上延滞債権額	1,602	762	△458	840	2,061
	貸出条件緩和債権額	51,278	△2,174	△5,953	53,452	57,232
	合計	163,235	△5,812	△10,980	169,048	174,215

貸出金残高(末残)	8,275,299	192,249	235,952	8,083,049	8,039,346
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	△0.00	0.00	0.03	0.02
	延滞債権額	1.30	△0.08	△0.09	1.38	1.40
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.00	△0.00	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.61	△0.04	△0.09	0.66	0.71
	合計	1.97	△0.11	△0.19	2.09	2.16

【連結】

(単位：百万円)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,009	△110	65	2,120	1,944
	延滞債権額	105,757	△4,158	△5,090	109,915	110,847
	3ヵ月以上延滞債権額	1,602	762	△458	840	2,061
	貸出条件緩和債権額	51,295	△2,193	△5,977	53,488	57,272
	合計	160,664	△5,700	△11,460	166,364	172,125

貸出金残高(末残)	8,251,879	190,182	235,047	8,061,697	8,016,832
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△0.00	0.00	0.02	0.02
	延滞債権額	1.28	△0.08	△0.10	1.36	1.38
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.00	△0.00	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.62	△0.04	△0.09	0.66	0.71
	合計	1.94	△0.11	△0.20	2.06	2.14

9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

(単位：百万円、%)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	163,235	△5,812	△10,980	169,048	174,215
担保・保証等 (B)	94,005	△3,298	△6,000	97,304	100,006
貸倒引当金 (C)	27,607	△541	△911	28,149	28,518
引当率 (C)/(A)	16.9	0.2	0.5	16.6	16.3
保全率 (B+C)/(A)	74.5	0.2	0.7	74.2	73.7
貸出金残高比	1.97	△0.11	△0.19	2.09	2.16

【連結】

(単位：百万円、%)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	160,664	△5,700	△11,460	166,364	172,125
担保・保証等 (B)	90,913	△3,161	△6,358	94,074	97,272
貸倒引当金 (C)	27,972	△554	△991	28,527	28,964
引当率 (C)/(A)	17.4	0.2	0.5	17.1	16.8
保全率 (B+C)/(A)	73.9	0.3	0.6	73.6	73.3
貸出金残高比	1.94	△0.11	△0.20	2.06	2.14

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	26年9月末		26年3月末		25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,883	△799	△460	20,683	20,344
危険債権	90,852	△3,625	△3,950	94,478	94,802
要管理債権	52,880	△1,412	△6,412	54,293	59,293
合計	163,616	△5,837	△10,823	169,454	174,440

正常債権	8,200,118	187,015	239,736	8,013,102	7,960,381
総与信残高	8,363,734	181,177	228,913	8,182,556	8,134,821
不良債権比率	1.95	△0.11	△0.18	2.07	2.14

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末		25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
保全額(A)	121,929	△3,860	△6,781	125,790	128,710
貸倒引当金	27,668	△547	△896	28,215	28,564
担保・保証等	94,261	△3,313	△5,884	97,575	100,145
金融再生法開示債権合計(B)	163,616	△5,837	△10,823	169,454	174,440

(単位：%)

保全率(A)/(B)	74.5	0.2	0.7	74.2	73.7
------------	------	-----	-----	------	------

(参考) 自己査定結果(債務者区分別)

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末		25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破綻先債権(A)	2,543	△12	263	2,555	2,279
実質破綻先債権(B)	17,339	△787	△724	18,127	18,064
破綻懸念先債権(C)	90,852	△3,625	△3,950	94,478	94,802
要注意先債権(D)	1,302,768	△85,626	△90,797	1,388,395	1,393,566
要管理先債権	63,776	△3,947	△10,353	67,723	74,129
うち要管理債権(貸出金のみ)	52,880	△1,412	△6,412	54,293	59,293
その他要注意先債権	1,238,992	△81,679	△80,444	1,320,671	1,319,436
正常先債権(E)	6,950,230	271,230	324,121	6,678,999	6,626,108
総与信残高(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	8,363,734	181,177	228,913	8,182,556	8,134,821

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

12. 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金計上基準 (平成26年9月末、平成26年3月末)

自己査定における区分	引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額5億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上

② 個別貸倒引当金計上基準 (平成26年9月末、平成26年3月末)

自己査定における区分	引当基準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額5億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

なお、破綻先・実質破綻先債権及び破綻懸念先債権に係る信用保証協会保証付融資の責任共有制度に伴う将来の負担金に対する引当は、個別貸倒引当金として計上しております。

(2) 貸倒引当金等の内訳

【単体】

(単位：億円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金	369	△24	△30	393	400
一般貸倒引当金	182	△23	△24	205	207
個別貸倒引当金	186	△1	△6	187	193
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(参考) 一般貸倒引当金対象債権

(単位：億円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
正常先債権	66,892	2,725	3,621	64,167	63,271
要注意先債権	13,017	△855	△907	13,873	13,924
要管理先債権	637	△39	△101	677	738
その他要注意先債権	12,379	△816	△806	13,195	13,186

【連結】

(単位：億円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金	471	△29	△40	501	512
一般貸倒引当金	235	△24	△28	259	264
個別貸倒引当金	236	△5	△12	241	248
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

13. 業種別貸出状況等

【単体】－部分直接償却実施後－

(1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	26年9月末		26年3月末		25年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	81,462	100.00	79,678	100.00	79,315	100.00
製造業	7,070	8.68	6,753	8.48	7,224	9.11
農業，林業	89	0.11	87	0.11	86	0.11
漁業	11	0.01	11	0.01	7	0.01
鉱業，採石業，砂利採取業	124	0.15	83	0.11	143	0.18
建設業	2,928	3.60	2,926	3.67	2,874	3.62
電気・ガス・熱供給・水道業	249	0.31	224	0.28	218	0.28
情報通信業	350	0.43	459	0.58	434	0.55
運輸業，郵便業	2,309	2.83	2,246	2.82	2,229	2.81
卸売業，小売業	6,940	8.52	6,722	8.44	6,664	8.40
金融業，保険業	4,023	4.94	4,096	5.14	4,143	5.22
不動産業，物品賃貸業	19,860	24.38	19,079	23.95	18,593	23.44
不動産業	17,853	21.92	17,197	21.58	16,733	21.10
不動産賃貸業・管理業	15,569	19.11	14,964	18.78	14,532	18.32
不動産取引業等	2,283	2.81	2,232	2.80	2,201	2.78
物品賃貸業	2,007	2.46	1,882	2.37	1,859	2.34
医療，福祉その他サービス業	4,810	5.91	4,760	5.97	4,808	6.06
国・地方公共団体	2,336	2.87	2,343	2.94	2,718	3.43
その他(個人)	30,354	37.26	29,882	37.50	29,168	36.78

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	26年9月末		26年3月末		25年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,632	100.00	1,690	100.00	1,742	100.00
製造業	159	9.75	155	9.21	169	9.74
農業，林業	4	0.27	5	0.32	5	0.32
漁業	0	0.02	0	0.02	0	0.02
鉱業，採石業，砂利採取業	3	0.19	3	0.19	3	0.18
建設業	108	6.62	136	8.06	131	7.54
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	5	0.32	9	0.58	8	0.46
運輸業，郵便業	136	8.38	129	7.65	128	7.39
卸売業，小売業	255	15.65	250	14.84	261	15.02
金融業，保険業	6	0.43	1	0.11	2	0.13
不動産業，物品賃貸業	463	28.42	499	29.55	508	29.20
不動産業	458	28.11	494	29.25	503	28.90
不動産賃貸業・管理業	444	27.24	479	28.36	485	27.88
不動産取引業等	14	0.87	15	0.89	17	1.02
物品賃貸業	5	0.31	5	0.30	5	0.30
医療，福祉その他サービス業	183	11.27	190	11.30	215	12.34
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他(個人)	304	18.68	307	18.17	307	17.66

14. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
中国	22	△7	△8	30
うちリスク管理債権	—	—	—	—
香港	84	61	58	23
うちリスク管理債権	—	—	—	—
台湾	2	0	0	2
うちリスク管理債権	—	—	—	—
インド	10	△4	△15	14
うちリスク管理債権	—	—	—	—
韓国	10	0	6	10
うちリスク管理債権	—	—	—	—
マレーシア	9	0	1	9
うちリスク管理債権	—	—	—	—
シンガポール	—	△6	△6	6
うちリスク管理債権	—	—	—	—
フィリピン	4	4	4	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—
合計	144	47	39	97
うちリスク管理債権	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

15. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位:億円)

	26年9月末					26年3月末			25年9月末		
	評価損益	3月末比	9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△0	△0	△0	0	0	△0	0	0	△0	0	0
その他有価証券	1,108	246	228	1,146	37	862	911	49	879	960	80
株式	840	188	132	852	12	651	672	20	707	736	28
債券	105	0	△5	107	2	104	106	1	110	114	3
その他	162	57	101	185	23	105	133	27	60	109	48
うち外国債券	2	12	23	23	21	△10	15	25	△20	18	38
合計	1,108	246	228	1,146	38	862	911	49	879	960	80

注1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当ありません。

注2. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

注3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位:億円)

	26年9月末					26年3月末			25年9月末		
	評価損益	3月末比	9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△0	△0	△0	0	0	△0	0	0	△0	0	0
その他有価証券	1,178	249	240	1,216	37	928	978	49	937	1,018	80
株式	910	192	144	922	12	718	738	20	765	794	28
債券	105	0	△5	107	2	104	106	1	110	114	3
その他	162	57	101	185	23	105	133	27	60	109	48
うち外国債券	2	12	23	23	21	△10	15	25	△20	18	38
合計	1,177	249	240	1,216	38	928	978	49	937	1,018	81

注1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

注2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

16. 収益見込み

【単体】

(単位：億円)

	27年3月期 (見込み)	26年3月期比	26年3月期 (実績)	(参考)27年3月期 (5月開示)
	業務粗利益	1,510	18	1,491
資金利益	1,252	△14	1,266	1,245
役務取引等利益	188	9	178	180
特定取引利益	25	5	19	22
その他業務利益	45	17	27	48
経費 (△)	830	4	825	830
コア業務純益	655	△1	656	640
業務純益(一般貸引繰入前)	680	14	665	665
経常利益	705	1	703	680
当期純利益	440	7	432	440
与信関係費用 (△)	15	5	9	15

【連結】

(単位：億円)

	27年3月期 (見込み)	26年3月期比	26年3月期 (実績)	(参考)27年3月期 (5月開示)
	経常利益	790	7	782
当期純利益	540	75	464	540
1株当たり配当額	12円00銭	—	12円00銭	12円00銭
配当性向(連結ベース)	18.6%	△3.4%	22.1%	18.8%

注. グループ会社の100%子会社化により生じる負ののれん発生益等(経常利益18億円、当期純利益70億円)を含んでおります。

(ご参考) 地域密着型金融の推進に関する取組み状況について

ちばぎんグループでは、持続可能な地域社会実現のため、本業をつうじた金融仲介機能の発揮等に加え、誠実かつ公正な企業活動や環境問題など、地域社会を取り巻く様々な課題解決に向けたCSR活動に取り組んでおります。

地域密着型金融の推進は、CSR活動における「本業」及び「地域貢献活動」につながる重要な活動であり、平成26年度上期においても引き続き、東日本大震災からの復興に向けた支援のほか、お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮や地域活性化に向けた支援に取り組ましました。

(1) 東日本大震災及びその他の災害からの復興・復旧支援への取組み

東日本大震災における被災企業等の二重債務問題解決、事業再生支援に継続して取り組むとともに、その他の災害からの復旧を支援するため、被災者向け融資制度を活用し、円滑な資金供給を迅速に行いました。

<平成26年度上期の主な取組み>

■ 債権買取ファンドを活用した被災企業の再生支援

- ・千葉産業復興機構^(注)の活用実績：1件
- ・東日本大震災事業者再生支援機構の活用実績：12件

(注) 千葉県内被災企業等の事業再生に大きな障害となる「二重債務問題」を解消することを目的に、中小企業基盤整備機構、千葉県、地元金融機関等との協調出資により設立。平成27年3月末をもって債権買取を終了。

■ 制度融資を活用した被災者支援への取組み

- ・東日本大震災復興緊急保証の活用実績：24件／618百万円
- ・東日本大震災被害復旧融資制度の活用実績：8件／154百万円
- ・災害復旧支援融資制度(平成25年台風26号災害)の活用実績：1件／5百万円

(2) お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

① 創業、新規事業支援

創業及び新規事業にかかる資金ニーズへの対応や成長分野関連事業への各種支援を行いました。

② 事業拡大支援

成長段階にある企業の更なる飛躍に向け、様々な支援を行いました。

③ 経営改善、事業再生支援

外部機関等も活用しながらコンサルティング機能を発揮し、引き続きお客さまの実情に応じた再生支援活動を実施しました。

④ 事業譲渡、事業承継支援

債務整理等に向けた適切な助言や事業譲渡、事業承継支援を行いました。

<平成26年度上期の主な取組み>

① **〔創業、新規事業支援の主な取組み〕**

- 公益財団法人「ひまわりベンチャー育成基金」による助成金の交付（5件/15百万円）
- ちばぎんキャピタル株式会社によるベンチャー企業向け投資の取組み（1件/50百万円）

■ 各種補助金制度申請のサポート

- ・「創業補助金」申請のサポート（78件）
- ・「ものづくり補助金」申請のサポート（112件）

経営革新等支援機関として、新規創業や新たなものづくり・サービスへの挑戦等に取り組む個人や中小企業に対し、その費用の一部を国が補助する各種補助金制度の申請をサポートしました。

■ 「ものづくり補助金個別相談会」の開催（参加企業20社）

ものづくり補助金の申請に精通した専門家による、申請書作成へのアドバイスを実施しました。

■ 千葉市産業振興財団主催の「ベンチャー・カップCHIBA^(注)」への協賛

(注) 新規性・独創性に富んだビジネスプランの事業化を志す起業家を表彰する制度

■ 農業法人化支援および異業種による農業参入支援（5件）

② **〔事業拡大支援の主な取組み〕**

■ 商談会開催（5回、うち個別企業商談会3回）

【主な取組み】

・「Japanese Food Trade Fair in Singapore 2014」

シンガポールに駐在員事務所を設置している地方銀行7行（当行、伊予銀行、常陽銀行、百五銀行、百十四銀行、広島銀行、北陸銀行）が合同で主催する日本食材の商談会を開催しました。

・「第3回ちばぎんビジネスマッチング商談会 in ウランバートル」

日本の高度な技術や安心安全な食品を求めるニーズが高まる中、モンゴルへの進出や販路拡大を希望する取引先を支援するため、地元ハーン銀行協力のもと3回目の商談会を開催しました。

■ セミナー開催（3回）

【主な取組み】

・医療機関向けセミナー（2回）

「平成26年度診療報酬改定後の医療機関運営」をテーマにセミナーを開催し、42名の参加者に対し、有力医療コンサルティング会社を講師に専門的なアドバイスを行いました。

・第4回商品力向上セミナー

主に地方銀行フードセレクションの出展者の方々を対象に、現役の百貨店衛生管理マネージャーが食品の安心安全、消費者視点にたった商品作り、震災以降の消費動向を詳しく解説するセミナーを開催しました。

■ 顧客企業の環境への取組みを支援する融資の促進

・太陽光発電事業支援融資制度「ちばぎんエコ・パワー^(注)」（融資実績：61件/2,373百万円）

(注) 平成24年9月、再生可能エネルギー発電事業へ参入する事業者を金融面で支援するため、国の「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に対応した発電事業者向けに創設した融資制度。

・太陽光発電事業支援融資（融資実績：46件/8,889百万円^(注)）

(注) 融資制度「ちばぎんエコ・パワー」を除く

- **M & Aスキームの活用による事業拡大支援**（成約：3件）
- **企業統治を目的とした組織再編に係る助言業務**（成約：1件）
 複数のグループ会社を運営している事業者より、グループ会社の合併に関する助言業務を受託し、グループ内における組織再編に関するアドバイスを実施しました。
- **「地域再生・活性化ネットワーク」による連携**
 広域展開をしている事業者の様々な経営課題やビジネスニーズに対応するため、他地域の地方銀行8行と連携。共同でのセミナー開催やビジネスマッチング等で幅広く協働しました。
- **T S U B A S A（翼）プロジェクト参加行によるマッチング連携**
 システム共同化を検討する「T S U B A S A（翼）プロジェクト」参加行のネットワークを活用し、地元の物産品等の販路拡大を目的として、各行が保有する生産者やバイヤー等の情報を共有化するなどの連携を行いました。
- **ちば農林漁業6次産業化ファンドを活用した6次産業化支援**
 「ちば農林漁業6次産業化投資事業有限責任組合」^(注)を活用し2件/85百万円の出資を実行しました。
 (注) 農林漁業の成長産業化と地域経済の活性化に貢献することを目的に、県内に本店を置く11金融機関が共同で設立したファンド。
- **担保や個人保証に過度に依存しない多様な資金調達手段の提供**
 - ・ シンジケートローン(当行アレンジ分)：8件/10,535百万円
 - ・ 私募債：50件/4,410百万円
 - ・ A B L：53件/2,953百万円（うち保証協会保証付き10件/315百万円）
 - ・ 債権流動化：買取額合計30,103百万円
 - ・ 「ちばぎん知財活用融資^(注)」：1件/10百万円
 (注) 株式会社三菱総合研究所の「企業特許レポート」をもとに事業者が保有する特許を評価し、与信判断材料の一つとして活用する融資制度（平成26年5月創設）。
- **外国銀行との業務提携による金融面のサポートを通じた取引先企業のアジアビジネス支援強化**
【当行のアジアネットワーク】（下線箇所は平成26年上期の新規開設・提携先）
 当行アジア拠点：香港支店、上海駐在員事務所、シンガポール駐在員事務所、
バンコク駐在員事務所
 外国銀行との提携：タイ「バンコック銀行」、中国「交通銀行」、英国「スタンダードチャータード銀行」、インドネシア「C I M Bニアガ銀行」、インド「インドステイト銀行」、フィリピン「メトロポリタン銀行」、香港「東亜銀行」、
台湾「中國信託ホールディング」、ベトナム「ベトナム投資開発銀行」、マレーシア「C I M Bグループ（C I M B銀行、C I M B投資銀行）」
- **他業態企業との業務提携効果を発揮した取引先企業のアジアビジネス支援**
【他業態企業との提携】
 日本通運株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社（旧：日本興亜損害保険株式会社）、セコム株式会社、総合警備保障株式会社、興銀リース株式会社
【自治体等との提携】
 独立行政法人日本貿易保険、千葉県、千葉市、香港貿易発展局

③【経営改善、事業再生支援の主な取組み】

■ 主要な計数

項目名		26年度上期	(ご参考) 25年度上期
正常先を除く期初債務者数	A	14,456先	14,471先
うち経営改善支援取組先数	α	519先	511先
うち期末に債務者区分がランクアップした先数	β	33先	12先
うち再生計画を作成した先数	γ	464先	458先
経営改善支援取組率	α / A	3.5%	3.5%
ランクアップ率	β / α	6.3%	2.3%
再生計画策定率	γ / α	89.4%	89.6%

■ 外部機関との連携による経営改善支援

- ・ 中小企業再生支援協議会、千葉県産業復興相談センターへの相談実施：33件
- ・ 経営改善計画策定支援事業における認定支援機関との連携：16件

■ 新たな再生手法の活用による事業再生支援

- ・ 「千葉中小企業再生ファンド」の活用実績：1先
- ・ DDSの実施：2先/862百万円

■ 「千葉県中小企業支援ネットワーク^(注)」への参画

- ・ ネットワーク会議への参加：1回
- ・ 経営サポート会議の活用：15件

(注) 平成24年11月、中小企業に対する経営改善・事業再生・業種転換等の支援の実効性を高めるため、県内地域金融機関、千葉県税理士協会、千葉県中小企業診断士協会等の諸団体を構成員（事務局：千葉県信用保証協会）として創設された機関。関係団体が情報共有を行う「ネットワーク会議」と、関係金融機関や保証協会等が経営改善計画、資金繰り、返済方法の見直し等にかかる意見交換を行う「経営サポート会議」が開催されています。

■ 日本公認会計士協会との「金融機関と認定経営革新等支援機関である会員との連携推進制度の利用に係る覚書」の締結

お客様のニーズに応じて、認定経営革新等支援機関である公認会計士をご紹介するための制度を利用することができるようになりました。

■ 国土交通省との「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業^(注)」に関するパートナー協定の継続

当行は事業パートナーとして、本事業により支援を受けるべき顧客企業の推薦や事業目標の達成に向けた継続的な支援を国土交通省と連携して行っています。

(注) 国土交通省が平成23年度より実施している建設業を対象とした経営支援事業。

■ 「千葉県中小企業支援プラットフォーム^(注)」への参画

中小企業が抱える経営課題の解決に向け、本プラットフォームが有する専門家派遣機能等を活用した支援を行っています。

(注) 千葉県内の中小企業支援を行う機関の連携体。千葉県産業振興センターを代表機関とし、金融機関、商工会議所等で構成される。

④〔事業譲渡、事業承継支援の主な取組み〕

- 相続関連業務の受託による資産承継・事業承継支援
 - ・遺言作成サポートサービス（経営承継サポートサービス含む）：71件
 - ・遺言信託：83件
 - ・遺産整理業務：26件
- 後継者不足等の課題解決策としてのM&Aスキームの活用による事業譲渡支援（成約：2件）

（3）地域の面的再生への参画

自治体や地元大学と連携した諸活動の推進により地域活性化に貢献するとともに、公共施設等の建て替えニーズへの対応や区画整理・再開発事業に計画段階から関与するなど、地域の面的再生に積極的に参画しております。

＜平成26年度上期の主な取組み＞

- 千葉県信用保証協会との提携保証制度「レント^(注)」を活用した個人不動産賃貸業向け支援
（融資実績：9件/489百万円）
（注）平成24年10月、千葉県内の賃貸用不動産供給にかかる潜在的な資金需要に対し、個人の不動産賃貸事業者の資金調達手段を広げ、円滑な資金供給を図ることを目的に、千葉県信用保証協会との提携により創設した保証制度。
- 千葉大学、千葉工業大学と連携した「ちばぎん・研究開発助成制度^(注)」による助成金交付
（5件/5百万円）
（注）中小企業の新たな技術・商品開発ニーズと地元大学の研究結果をマッチングすることで中小企業の成長をサポートし、地域の産業及び経済の発展に寄与することを目的に創設した助成制度。
- 千葉県内自治体に対するPFI事業の情報提供及び県内外のPFI事業の資金ニーズへの対応
（融資実績：5件/3,474百万円）
- 「第2回検見川ビーチフェスタ」における「ちばぎんマルシェ」の開催
千葉市主催の「第2回検見川ビーチフェスタ」において、主要イベントの1つである「ちばぎんマルシェ」を開催しました。当行の取引先26社が出展し、千葉県産の特産品直売や千葉の食材を使用した料理の実演販売などをつうじ一般顧客へ自社製品を周知しました。
- 地域情報の行内マッチングに基づく地権者向け不動産有効利用提案及び資金ニーズへの対応
 - ・マッチング件数：149件
 - ・土地有効利用関連融資実行額：15,079百万円

(4) その他

上記に加え、以下の活動も実施いたしました。

＜平成26年度上期の主な取組み＞

- 公益信託「ちばぎんハートフル福祉基金」による第5回助成金交付（11件/6百万円）
- ご高齢やお体の不自由なお客さまへの対応向上に向けた取組み
 - ・「車いす」の全店設置（国内171か店に設置完了）
 - ・「サービス介助士2級」の取得促進（新規取得者：15名、取得者累計：397名）
 - ・「認知症サポーター養成講座」の開催（新規認定者：697名、認定者累計：1,484名）
- 目利き力の向上や経営改善に係るサポート力の向上に向けた取組み
 - ・中小企業診断士を養成するための外部講座への行員派遣（13名）
 - ・審査部門行内トレーニーの実施（審査部8名、企業サポート部1名）
 - ・事業再生支援のスキル習得及び向上を目的とした研修の実施（受講者：36名）
- 「就職セミナー2014 合同企業説明会 in 幕張」への協力

参加企業94社（うち当行募集50社）がブースを構え、来場学生369名に対して活発な企業PRを行いました。
- 「ひまわりニーズNAVI（WEB版）^{（注）}」による会員企業向け情報サービスの提供

（会員数：5,696先、アクセス件数：169,216件、会員情報掲載先：755件、企業情報登録先：653件、ニーズ登録件数：673件、マッチング交渉件数：281件、マッチング成立件数：134件）

（注）ちばぎん総合研究所の会員を対象とした無料のビジネスマッチングサービス
 会員数、会員情報掲載先、企業情報登録先、ニーズ登録件数は26年9月末現在の実績
 アクセス件数、マッチング交渉件数、マッチング成立件数は24年4月からの累計
- 「ちばぎん省エネ・ECOセミナー」の開催（2回）

「省エネ」をつうじたコスト削減手法や、「太陽光発電事業」の事業リスクの説明など、地域の中小企業者のみなさまに対して幅広く情報を提供しました。
- 株式会社日本政策金融公庫との「業務協力・連携に関する覚書」の締結

創業・成長企業支援、企業再生支援、農業事業者支援等における機能強化の観点から、株式会社日本政策金融公庫の千葉県内4支店と「業務連携・協力に関する覚書」を締結しました。
- 「販売先与信管理セミナー」の開催（2回）

お客さまの与信管理の高度化を支援するため、与信管理のポイントや倒産動向等の情報を提供するセミナーを実施しました。
- 県内自治体の高齢者等見守りネットワーク事業^{（注）}への協力

金融機関を協力事業者の対象としてネットワーク事業を展開している県内全自治体（10市町）と協定を締結しています。

（注）地域に密着している事業者が通常の事業活動の中で高齢者等の異変に気付いた場合、自治体へ連絡し、連絡を受けた自治体が状況確認を行い、適切な支援に繋げる連携事業。